

## 別表 提出書類一覧

以下に指定する部数の書類のほか、提出する全ての書類の電子データを格納したCD-R1枚を併せて提出してください。

### (1) 指定申請書 【提出期限: 令和5年10月31日(火曜)午後5時まで】

グループ(共同事業体)で応募の場合、②～⑨について構成団体ごとに作成し、インデックスで仕切る等してファイルに綴ってください。

書類名称	様式	提出部数		備考
① 指定申請書	様式1	正本1		グループで応募の場合は、共同事業体として指定申請書を提出するとともに、様式2、様式3を提出してください。
◆共同事業体協定書兼委任状	様式2	正本1		
◆共同事業体連絡先一覧	様式3	正本1		
② 団体の概要(団体等の設立趣旨、概要がわかる書類)	様式4	正本1	副本10	
団体のパンフレット等	任意	正本1		様式4以外にパンフレット等があれば、正本にのみ1部添付してください。
③ 定款、寄付行為、規約等	任意	正本1		法人以外の団体にあつては、これらに類する書類を提出してください。
④ 登記簿謄本(法人の場合)		正本1		登記事項証明書は登記所で交付を受けたもの。
⑤ 申請者の役員等の一覧表	様式5	正本1		提出された名簿は、暴力団排除の観点から新潟県警察本部へ照会します。
⑥ 誓約書	様式6	正本1		欠格条項に該当しない旨の宣誓書
⑦ 団体の事業計画書、収支予算書(申請書提出日の属する事業年度のもの)	任意	正本1	副本10	
⑧ 団体の直近3事業年度分の以下の書類の写し一式 (結成から3事業年度経過していない場合は、結成時以降のもの)	任意	正本1	副本10	当該財務関連資料は、評価項目として、募集要項7(1)エについて判断するための資料として使用しません。
団体の事業報告書				
収支決算書類 (貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、勘定科目内訳書等)				
⑨ 国・新潟県・新潟市へ納めるべき税等の未納がないことを証明する書類(直近1か年分) (新潟県、新潟市に納税義務がない場合は、本社の所在する都道府県、市区町村に納めるべき税等の未納がないことを証明する書類)	※	正本1	副本10	※国税については、納税証明書その3の3(「法人税と消費税及び地方消費税」に未納の税額がないことの証明)。 ※税務申告書に関しては、税務署の文書收受印があるもの。電子申告の場合は、受付時間が明記されているもの。
⑩ 労働実態審査チェックシート	様式13	正本1	副本10	

### (2) 事業計画書 【提出期限: 令和5年10月31日(火曜)午後5時まで】

書類名称	様式	提出部数		備考
① 事業計画書(概要版) (A4版、縦2ページ以内)	様式7	正本1	副本10	公表できる内容で作成してください。傍聴者への配布や、議会での説明用資料等に使用します。(様式8に記載されている順番に従い、項目全てを簡潔な形で記載。様式9の収支概要についても記載。)
② 事業計画書(詳細) (A4版、縦30ページ以内)	様式8-1～ 8-13	正本1	副本10	評価項目に記載されている順番に従い、項目全てについて提案してください。
③ 当該施設の管理に関する収支計画書、収支計画書積算内訳書		正本1	副本10	提案額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額で提出してください。積算内訳書(積算根拠がわかるもの)は任意
収支計画書(年度別の詳細) <指定管理業務会計>	様式9-ア			様式9-ウの金額を転記
収支計画書(年度別の詳細) <自主事業会計>	様式9-イ			様式9-エの金額を転記
収支計画書(年度ごとの詳細) <指定管理業務会計>	様式9-ウ			年度ごとにそれぞれ作成
収支計画書(年度ごとの詳細) <自主事業会計>	様式9-エ	年度ごとにそれぞれ作成		
⑤ 公開プレゼンテーション用資料	任意	正本1	副本10	プレゼンテーションは原則公開で行います。資料は公表できる内容で作成してください。